平成24年度笠間市事務事業評価調書（平成23年度実施事業）

所属部課名	福祉部子ども福祉課
課長名	中村　一男
担当者名	山田　方子

【PLAN】事務事業の計画　　事務事業番号　1

事務事業名	いなだ保育所運営管理事業	評価区分	事務事業性質		補助単独区分	所管省庁	実施計画事務事業
		評価事業	重要事務事業			厚生労働省	部内優先順位
			総合計画実施計画				順位 / 事業数
総合計画政策体系 政策	3.共に支えあい，健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		新規・継続		補助率		
小政策	3. 安心して子どもを生み育てることができる環境をつくります	事業期間	開始年度	終了年度			
施策	1. 子ども・子育て支援		18年度	継続事業	共催者・関係団体		
小施策	1. 保育内容の充実						

予算科目 会計	款	項	目	細目名	関連計画	子ども・子育て支援
一般会計	民生費	児童福祉費	保育所費	保育所運営事業	根拠法令	児童福祉法第35条第3項及び第39条
					実施手法 / 補助金の有無	負担金の有無

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画（主に担当者が行う業務内容及び手順）】	3【年度目標】	4【事業費の内容（決算額）】
・日々保護者の委託を受けて、保育に欠ける児童（0～5歳）を保育する。 ・乳児、幼児等の保育に関する相談及び助言を行う。 ・一時保育サービス、保護者の都合により一時的に保育に欠ける児童を保育する。 ・延長保育を実施する。 ・障害児保育、障害児に専任の保育士を配置する。	当年度計画 ①子どもが喜んで登所できる環境を整えていく。 ②保護者が安心して子どもを預けられる信頼関係を作る。 ③保育士の保育力の向上と保育目標の認識を高めるとともに職員間の共通理解を図る。 ④安全管理・保健衛生管理の徹底 ⑤地域住民との交流、子育て支援活動の充実	児童の健全育成のため、研修及び保育士の室の向上を図る。地域との連携を図り、保護者とのよりよい関係をもつ。	保育所運営事業 162，331（千）4保育所
	翌年度計画		（予算額）

5　事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象（働きかける相手・もの）	全児・全保護者 地域住民 地域の子育て家庭の親子	④対象指標	児童数　54名	名
				世帯数　42世帯	世帯
				地域住民・地域の子育て家庭の親子	人・組
	②事務事業の意図（どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか）	保育に欠ける乳幼児の健全育成 子育て家庭の支援 地域機関との連携、交流	⑤成果指標	保護者の満足度	%
				一時保育・育児相談利用者	人
				延長保育利用者	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動（サービス）	子どもの発達に応じた環境作り （日々の保育と行事及び食の提供） 保護者の養育力の向上や育児不安解消 延長保育・障害児保育・一時保育・育児相談・地域交流	⑥活動指標	保育業務（保育日数294日）	日
				保健衛生管理と安全管理	回
				保護者会活動・育児支援対策	回
				地域社会活動	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移

事業費			単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（計画）	25年度（計画）	26年度（計画）	27年度（計画）	28年度（計画）
投入コスト（インプット） 事業費 財源内訳	国庫支出金		千円							
	県支出金		千円							
	地方債		千円							
	その他		千円							
	一般財源		千円	11,052,923	10,757,285	10,700,000	10,700,000	10,700,000		
	事業費計（ア）		千円	11,052,923	10,757,285	10,700,000	10,700,000	10,700,000	0	0
人件費	職員割合	人	千円	5.00　37,500	5.00　37,500	5.00　37,500	5.00　37,500	5.00　37,500	0	0
	時間外		千円	193,893	315,002	300,000	300,000	300,000		
	嘱託臨時		千円	11,302,818	12,153,401	12,100,000	12,100,000	12,100,000		
	他課の協力分		千円							
	人件費計（イ）		千円	11,534,211	12,505,903	12,437,500	12,437,500	12,437,500	0	0
トータルコスト（ア）＋（イ）			千円	22,587,134	23,263,188	23,137,500	23,137,500	23,137,500	0	0

指標区分		単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度（目標）	25年度（目標）	26年度（目標）	27年度（目標）	28年度（目標）
活動指標	保育業務（保育日数294日）	日	297	295	295	296	296		
	保健衛生管理と安全管理	回	22(8＋14)	22(8＋14)	22（8＋14）	22（8＋14）	22（8＋14）		
	保護者会活動・育児支援対策	回	9	9	9	9	9		
	地域社会活動	回	2	2	2	2	2		
対象指標	児童数　54名	名	51	54	52	52	52		
	世帯数　42世帯	世帯	38	42	39	38	38		
	地域住民・地域の子育て家庭の親子	人・組							
成果指標	保護者の満足度	%	80	80	80	80	80		
	一時保育・育児相談利用者	人	39	43	43	43	43		
	延長保育利用者	人							

コスト指標	単位	22年度（実績）	23年度（実績）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	円							
	円							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化（開始時期又は5年前との比較）・市民からの意見や要望》
共働き家庭が急増し、ひとり親世帯も急増する中、保育に欠ける子を保護者が安心して預けられる公共の保育所の存在は不可欠である。産休明けから子どもを預ける保護者が増えているので、子どもが安心、安全に過ごせるよう施設整備をして欲しい。

【CHECK】事務事業の一次評価（担当課長）

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて，行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性，対象と意図の妥当性《目的（対象と意図）は総合計画と結びついているか？実態（社会環境の変化）に合っているか？》	
	☑ 適切である ☐ 見直しの余地がある	保育業務を行うための施設であり，地域性などを踏まえた市民の必要としている保育サービスの充実を図るものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は，昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後，更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民，または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☑ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	認可保育所としての運営を適切に実施している。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の見直し，市民の協力など）》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？（業務プロセスの見直し，個々の業務の効率化等，業務委託や臨時雇用等）》	
	☑ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	地域性を考慮した施設配置が行われている。
一次評価結果		全体総括（振り返り，反省点）
必要性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	保育所は，児童福祉法に基づき保育に欠ける乳幼児を保育することが目的とされ，子どもが健康，安全で情緒の安定した生活ができる環境を整え，健全な心身の発達を図っている。また，乳幼児の保育に関する相談に応じ，助言するなどの社会的役割も担っている。
有効性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	
効率性	☑ 適切　☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法

フォローアップ　前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止，廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☑ 影響は大きく，問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
児童福祉法に基づき実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 （民間活動も含む）
☑ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

			評価理由
総合評価（担当部長）	今後の方向性	現行どおり継続	子育て支援を行う重要な業務であり，現行どおり継続実施する。
	資源配分	現 状 維 持	
	部内での位置付け	上　　位	